



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
 コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯田 篤 TEL 052-951-5911
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25,186	14.0	5,860	42.6	4,063	38.0
2024年3月期第1四半期	22,100	14.1	4,108	16.5	2,945	23.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 $\Delta 11,571$ 百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 14,940百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	245.84	—
2024年3月期第1四半期	172.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,558,932	287,953	5.2
2024年3月期	5,431,037	303,349	5.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 287,953百万円 2024年3月期 303,349百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	110.00	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,300	$\Delta 4.0$	8,200	30.3	5,900	31.1	353.59
通期	89,900	$\Delta 11.2$	17,300	19.2	12,100	20.6	725.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,755,487株	2024年3月期	16,755,487株
2025年3月期1Q	369,984株	2024年3月期	69,754株
2025年3月期1Q	16,530,675株	2024年3月期1Q	17,072,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10
【参考】 四半期決算補足説明資料	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善への期待やインバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかし、海外においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び近隣諸国における地政学的リスク並びにインフレなどによる景気減速リスクは依然として高く、さらに日本国内においても、円安による経済への悪影響や物価高が懸念材料となるなど、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ3,085百万円増加し25,186百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ1,333百万円増加し19,325百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ1,751百万円増加し5,860百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ1,118百万円増加し4,063百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前年同期に比べ2,304百万円増加し19,221百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に比べ1,575百万円増加し6,207百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、前年同期に比べ661百万円増加し5,669百万円となり、セグメント利益は、前年同期に比べ212百万円増加し280百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前年同期に比べ21百万円増加し622百万円となり、セグメント利益は、前年同期に比べ2百万円減少し156百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前年同期に比べ91百万円増加し661百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に比べ46百万円減少し△14百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、109,689百万円増加し4,622,820百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、19,541百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により前連結会計年度末に比べ、2,511百万円増加し3,783,369百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	557,277	718,006
コールローン及び買入手形	1,059	966
商品有価証券	—	0
有価証券	934,253	927,090
貸出金	3,780,857	3,783,369
外国為替	4,340	4,011
リース債権及びリース投資資産	39,154	39,975
その他資産	54,453	26,356
有形固定資産	41,741	41,364
無形固定資産	1,727	1,534
退職給付に係る資産	23,139	23,355
繰延税金資産	779	781
支払承諾見返	9,493	9,458
貸倒引当金	△17,240	△17,338
資産の部合計	5,431,037	5,558,932
負債の部		
預金	4,513,131	4,622,820
譲渡性預金	123,340	156,640
コールマネー及び売渡手形	426	19,328
債券貸借取引受入担保金	17,363	3,238
借入金	370,563	369,782
外国為替	60	377
社債	20,000	20,000
信託勘定借	1,588	1,552
その他負債	31,871	35,416
賞与引当金	1,139	301
役員賞与引当金	41	3
退職給付に係る負債	249	256
役員退職慰労引当金	36	29
睡眠預金払戻損失引当金	37	90
偶発損失引当金	1,558	1,682
利息返還損失引当金	25	25
繰延税金負債	33,993	27,207
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766
支払承諾	9,493	9,458
負債の部合計	5,127,688	5,270,979
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	164,268	166,664
自己株式	△367	△2,523
株主資本合計	210,234	210,473
その他有価証券評価差額金	80,852	65,487
土地再評価差額金	3,867	3,867
繰延ヘッジ損益	—	7
退職給付に係る調整累計額	8,395	8,117
その他の包括利益累計額合計	93,115	77,479
純資産の部合計	303,349	287,953
負債及び純資産の部合計	5,431,037	5,558,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	22,100	25,186
資金運用収益	11,484	12,175
(うち貸出金利息)	7,037	7,497
(うち有価証券利息配当金)	4,055	4,393
信託報酬	11	4
役務取引等収益	2,880	2,956
その他業務収益	6,043	6,892
その他経常収益	1,681	3,158
経常費用	17,992	19,325
資金調達費用	2,651	1,898
(うち預金利息)	363	371
役務取引等費用	981	1,014
その他業務費用	5,170	8,304
営業経費	7,696	7,526
その他経常費用	1,491	582
経常利益	4,108	5,860
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税金等調整前四半期純利益	4,111	5,850
法人税等	1,165	1,786
四半期純利益	2,945	4,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,945	4,063

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	2,945	4,063
その他の包括利益	11,995	△15,635
その他有価証券評価差額金	12,153	△15,365
繰延ヘッジ損益	—	7
退職給付に係る調整額	△158	△278
四半期包括利益	14,940	△11,571
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,940	△11,571

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,054	4,953	542	21,551	549	22,100
セグメント間の内部経常収益	861	54	57	973	20	993
計	16,916	5,007	600	22,524	570	23,094
セグメント利益	4,632	68	158	4,859	32	4,891

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,859
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	△782
四半期連結損益計算書の経常利益	4,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	18,370	5,614	565	24,551	641	25,192
セグメント間の内部経常収益	850	54	56	961	20	982
計	19,221	5,669	622	25,512	661	26,174
セグメント利益又は損失(△)	6,207	280	156	6,644	△14	6,630

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,644
「その他」の区分の損失(△)	△14
セグメント間取引消去	△769
四半期連結損益計算書の経常利益	5,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	599百万円	671百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大江 友 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社名古屋銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

【参考】四半期決算補足説明資料
表紙

1. 損益の状況（単体）	13
2. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示（単体）	14
3. 自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）	15
4. 時価のある有価証券の評価損益（単体）	16
5. 預金等・貸出金の残高（単体）	17
（参考）預り資産残高（単体）	17
6. 単体決算要約	18

1. 損益の状況 (単体)

当第1四半期の経常収益は、191億円（通期予想比29.5%）となりました。
 経常利益は61億円、四半期純利益は45億円となりました。
 与信関連費用は1億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2025年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	2025年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2025年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	16,877	19,189	2,312	34,200	65,100
業務粗利益 ①	11,363	10,484	△878		
資金利益	9,628	11,071	1,443		
役務取引等利益	1,866	1,902	35		
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	△132 (△103)	△2,489 (△2,594)	△2,357 (△2,491)		
経費(除く臨時処理分) (△) ③	7,309	7,278	△30		
人件費	4,188	4,130	△58		
物件費	2,660	2,670	10		
税金	460	477	17		
実質業務純益 (①-③) ④	4,054	3,206	△847		
コア業務純益 (④-②)	4,157	5,800	1,643		
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,295	5,800	1,505		
一般貸倒引当金繰入額 (△) ⑤	△82	155	237		
業務純益	4,136	3,051	△1,085		
臨時損益	450	3,119	2,668		
不良債権処理額 (△) ⑥	1,321	26	△1,294		
貸倒引当金戻入益 ⑦	-	-	-		
償却債権取立益	1	-	△1		
株式等関係損益	1,590	2,947	1,356		
その他臨時損益	178	198	19		
経常利益	4,587	6,170	1,583	8,200	16,500
特別損益	0	△11	△11		
税引前四半期純利益	4,587	6,158	1,571		
法人税等 (△)	1,081	1,637	556		
四半期純利益	3,505	4,520	1,015	6,200	11,900
与信関連費用 (⑤+⑥-⑦)	1,238	181	△1,056		

2. リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示 (単体)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の不良債権額は、2023年6月末比83億円増加して1,002億円となり、対象債権合計比は、2.60%となりました。なお、2024年3月末比では、42億円減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年6月末 (A)	2024年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,224	9,542	3,318	10,311
危険債権	73,547	74,872	1,324	81,028
要管理債権	12,133	15,811	3,678	13,090
三月以上延滞債権	642	1,113	471	167
貸出条件緩和債権	11,491	14,698	3,206	12,923
合計	91,905	100,226	8,321	104,429
対象債権合計	3,705,285	3,858,448	153,163	3,852,680
対象債権合計比 (%)	2.48	2.60%	0.12%	2.71

3. 自己資本比率 (国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単 体】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	2024年3月末	2024年6月末
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	13.12%	12.59%
2. 単体Tier1比率 (5/7)	11.14%	10.60%
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.14%	10.60%
4. 単体における総自己資本の額	3,217	3,087
5. 単体におけるTier1資本の額	2,731	2,600
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,731	2,600
7. リスク・アセットの額	24,503	24,509
8. 単体総所要自己資本額 (7×8%)	1,960	1,960

【連 結】

(単位：億円)

〔速 報 値〕	2024年3月末	2024年6月末
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	13.33%	12.79%
2. 連結Tier1比率 (5/7)	11.36%	10.82%
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.36%	10.82%
4. 連結における総自己資本の額	3,336	3,200
5. 連結におけるTier1資本の額	2,844	2,706
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,844	2,706
7. リスク・アセットの額	25,029	25,010
8. 連結総所要自己資本額 (7×8%)	2,002	2,000

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

小数点第2位未満を切捨てにて表示しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

その他有価証券の評価損益は、2023年6月末比263億円増加して、930億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年6月末			2024年6月末			(参考) 2024年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△682	—	682	△5,289	—	5,289	△2,591	—	2,591
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△682	—	682	△5,289	—	5,289	△2,591	—	2,591
その他有価証券	66,677	91,670	24,993	93,058	114,161	21,102	115,087	132,174	17,086
株式	90,624	90,779	154	111,900	111,917	17	129,769	129,784	14
債券	△6,999	429	7,428	△17,440	12	17,453	△13,701	48	13,750
その他	△16,948	461	17,409	△1,400	2,231	3,631	△980	2,340	3,320

(注) 「評価損益」は、「満期保有目的」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。

5. 預金等・貸出金の残高 (単体)

預金等残高 (預金+譲渡性預金) は、2023年6月末比2,750億円増加し、4兆7,860億円となりました。そのうち個人預金は、2023年6月末比475億円増加し、2兆6,717億円となりました。

貸出金は、2023年6月末比1,483億円増加し、3兆7,972億円となりました。そのうち消費者ローンは2023年6月末比598億円増加し、1兆2,202億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年6月末 (A)	2024年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2024年3月末
預金等	4,511,006	4,786,014	275,008	4,643,153
うち個人預金	2,624,166	2,671,720	47,554	2,652,179
貸出金	3,648,885	3,797,253	148,368	3,791,700
うち消費者ローン	1,160,349	1,220,248	59,899	1,210,194

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預り資産残高 (単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年6月末 (A)	2024年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2024年3月末
投資信託	139,270	150,469	11,199	148,509
公共債	15,117	14,510	△606	14,787
保険商品	358,479	388,855	30,376	379,699
外貨預金	37,948	20,810	△17,137	25,556
合計	550,814	574,646	23,831	568,553

6. 単体決算要約

※()は2023年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 129億円(6億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 18億円(7億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 110億円(14億円増)	+	
役務取引等収益 29億円(0億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 10億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 19億円(0億円増)	+	
その他業務収益 1億円(1億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 26億円(24億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △24億円(23億円減) うち国債等債券損益 △25億円(24億円減)		
業務粗利益 104億円(8億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額1億円(2億円増)	=	業務純益 30億円(10億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 72億円(0億円減)				
業務純益 30億円(10億円減)	+	臨時収益 31億円(14億円増) 株式等売却益、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等	—	臨時費用 △0億円(12億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 61億円(15億円増)
経常利益 61億円(15億円増)	+	特別利益 一億円(0億円減) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(0億円増) 固定資産処分損、減損損失等	=	税引前四半期純利益 61億円(15億円増)
税引前四半期純利益 61億円(15億円増)	—	法人税等 16億円(5億円増)	=	四半期純利益 45億円(10億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 32億円＝業務純益 30億円＋一般貸倒引当金繰入額 1億円

◎コア業務純益 58億円＝実質業務純益 32億円－国債等債券損益 △25億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却